

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,207	1,183,541
営業債権	※4, ※5 29,094,601	※4, ※5 29,037,854
リース債権及びリース投資資産	2,828,190	2,894,329
有価証券	※4 1,352,456	※4 1,547,819
その他	1,505,000	1,353,050
貸倒引当金	△478,877	△478,866
流動資産合計	35,628,579	35,537,729
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	※4, ※5 5,548,517	※4, ※5 5,549,872
その他	41,326	39,936
有形固定資産合計	※1 5,589,843	※1 5,589,808
無形固定資産	87,299	86,609
投資その他の資産	※4 1,473,230	※4 1,568,401
固定資産合計	7,150,373	7,244,819
繰延資産	313	419
資産合計	42,779,266	42,782,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金		1,049,586	※4	1,203,604
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5	4,480,572	※4, ※5	4,295,053
1年以内償還予定の社債	※4	4,961,284	※4	4,827,550
コマーシャルペーパー		4,100,127		3,883,301
その他の引当金		36,638		41,424
その他		2,878,495		2,936,837
流動負債合計		17,506,704		17,187,770
固定負債				
社債	※4	11,092,620	※4	11,346,342
長期借入金	※4, ※5	7,840,448	※4, ※5	8,075,547
繰延税金負債		670,540		544,603
その他の引当金		7,703		535
退職給付に係る負債		19,323		19,313
その他		311,546		371,112
固定負債合計		19,942,181		20,357,454
負債合計		37,448,886		37,545,224
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		3,947,716		4,052,563
株主資本合計		4,186,141		4,290,989
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		△18,568		△11,567
繰延ヘッジ損益		849		△22
為替換算調整勘定		1,047,969		841,102
その他の包括利益累計額合計		1,030,249		829,511
非支配株主持分		113,988		117,243
純資産合計		5,330,380		5,237,744
負債純資産合計		42,779,266		42,782,968

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	1,639,236	2,044,867
売上原価	※ 2 1,038,552	※ 2 1,317,372
売上総利益	600,683	727,495
販売費及び一般管理費	※ 1 377,454	※ 1 422,647
営業利益	223,228	304,848
営業外収益		
為替差益	733	—
償却債権取立益	19,348	22,177
持分法による投資利益	5,312	6,168
その他	1,629	2,454
営業外収益合計	27,023	30,800
営業外費用		
為替差損	—	2,002
固定資産処分損	343	539
その他	219	248
営業外費用合計	563	2,790
経常利益	249,688	332,857
特別損失		
在外子会社監督当局に対する 課徴金及び和解金	8,463	—
特別損失合計	8,463	—
税金等調整前中間純利益	241,224	332,857
法人税、住民税及び事業税	96,696	187,973
法人税等調整額	△60,679	△100,843
法人税等合計	36,017	87,130
中間純利益	205,207	245,727
非支配株主に帰属する中間純利益	4,406	5,616
親会社株主に帰属する中間純利益	200,800	240,111

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間純利益	205,207	245,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,646	7,001
繰延ヘッジ損益	△336	△594
為替換算調整勘定	408,191	△213,926
持分法適用会社に対する持分相当額	5,457	5,195
その他の包括利益合計	406,665	△202,324
中間包括利益	611,873	43,403
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	601,021	39,373
非支配株主に係る中間包括利益	10,851	4,029

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,658,346	3,896,771
当中間期変動額				
剰余金の配当			△128,501	△128,501
親会社株主に 帰属する中間純利益			200,800	200,800
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	72,299	72,299
当中間期末残高	78,525	159,900	3,730,645	3,969,071

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△24,366	655	562,499	538,789	97,776	4,533,337
当中間期変動額						
剰余金の配当						△128,501
親会社株主に 帰属する中間純利益						200,800
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△6,646	144	406,722	400,220	7,991	408,212
当中間期変動額合計	△6,646	144	406,722	400,220	7,991	480,512
当中間期末残高	△31,013	800	969,222	939,010	105,768	5,013,849

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,947,716	4,186,141
当中間期変動額				
剰余金の配当			△135,264	△135,264
親会社株主に 帰属する中間純利益			240,111	240,111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	104,847	104,847
当中間期末残高	78,525	159,900	4,052,563	4,290,989

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△18,568	849	1,047,969	1,030,249	113,988	5,330,380
当中間期変動額						
剰余金の配当						△135,264
親会社株主に 帰属する中間純利益						240,111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7,001	△872	△206,867	△200,737	3,254	△197,483
当中間期変動額合計	7,001	△872	△206,867	△200,737	3,254	△92,636
当中間期末残高	△11,567	△22	841,102	829,511	117,243	5,237,744

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

88社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ ファイナンシャル セービング バンク(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

バンコ トヨタ ブラジル(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)

トヨタ キャピタル マレーシア(株)

なお、当中間連結会計期間より、KINTO シンガポール(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ エージェンテ デ セグロス イ デ ファイナンザス(株)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

9社

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株)
	トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)
	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,450,071百万円	1,276,641 百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	3,776,288百万円	3,224,077 百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	79,750	76,915
その他	17,947	17,292
合計	3,873,986	3,318,286

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出未実行残高	5,039,903百万円	4,822,354百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
営業債権	6,534,466百万円	6,653,204 百万円
貸貸資産(純額)	1,558,193	1,291,722
有価証券	72,414	57,130
投資その他の資産(投資有価証券)	158,805	202,593

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
短期借入金	一百万円	15,943 百万円
1年以内返済予定の長期借入金	2,767,981	2,716,534
長期借入金	3,672,963	3,717,321
1年以内償還予定の社債	10,978	9,403
社債	54,859	60,499

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	6,353,884百万円	6,351,786 百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
営業債権	6,145,467百万円	6,271,180 百万円
貸貸資産(純額)	1,558,193	1,291,722

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与・手当	82,424百万円	97,715百万円
貸倒引当金繰入額	104,326	131,997

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 49,921百万円	(損) 40,216百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	128,501	81,822	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,264	86,128	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
リース料債権部分	911,462百万円	941,323百万円
見積残存価額部分	622,932	590,976
受取利息相当額	△166,373	△175,679
合計	1,368,021	1,356,619

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年以内	562,973百万円	599,230百万円
1年超2年以内	448,460	461,092
2年超3年以内	349,727	370,906
3年超4年以内	165,982	182,949
4年超5年以内	69,294	70,759
5年超	7,757	9,529

リース投資資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年以内	393,781百万円	400,912百万円
1年超2年以内	224,965	227,035
2年超3年以内	156,404	161,643
3年超4年以内	97,535	109,921
4年超5年以内	28,935	30,779
5年超	9,840	11,031

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年以内	908,141百万円	971,141百万円
1年超	984,356	1,093,605
合計	1,892,498	2,064,747

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	29,094,601		
貸倒引当金(※2)	△426,221		
	28,668,380	28,784,308	115,928
(2) リース債権及び リース投資資産(※3)	2,205,258		
貸倒引当金(※2)	△46,562		
	2,158,695	2,245,784	87,088
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※4, ※8)	2,349,923	2,389,518	39,594
資産計	33,176,999	33,419,611	242,611
(1) 社債(※5)	16,053,904	15,754,990	△298,914
(2) 長期借入金(※6)	12,321,020	12,215,397	△105,622
負債計	28,374,925	27,970,388	△404,536
デリバティブ取引(※7)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△17,019	20,819	37,838
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△119	△1,635	△1,516
デリバティブ取引計	△17,138	19,183	36,322

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	29,037,854		
貸倒引当金(※2)	△423,829		
	28,614,025	28,999,423	385,397
(2) リース債権及び リース投資資産(※3)	2,303,353		
貸倒引当金(※2)	△50,171		
	2,253,182	2,357,991	104,809
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※4, ※8)	2,659,569	2,686,400	26,830
資産計	33,526,778	34,043,816	517,037
(1) 社債(※5)	16,173,892	16,153,178	△20,713
(2) 長期借入金(※6)	12,370,600	12,364,881	△5,719
負債計	28,544,492	28,518,059	△26,433
デリバティブ取引(※7)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△125,631	△91,872	33,758
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△344	△3,026	△2,681
デリバティブ取引計	△125,975	△94,898	31,077

(※1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及び商業ペーパー

(※2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※4) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上投資その他の資産に含めて開示している。

(※5) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※6) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(※8) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	78,244	81,082

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	93,193	—	—	93,193
債券	376,148	238,240	16,571	630,959
その他	1,493,136	172,228	—	1,665,364
デリバティブ取引				
通貨関連	—	145,615	—	145,615
金利関連	—	256,231	—	256,231
資産計	1,962,478	812,315	16,571	2,791,365
デリバティブ取引				
通貨関連	—	291,209	—	291,209
金利関連	—	89,937	—	89,937
負債計	—	381,147	—	381,147

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	77,461	—	—	77,461
債券	489,033	224,888	24,185	738,107
その他	1,696,146	174,683	—	1,870,829
デリバティブ取引				
通貨関連	—	123,816	—	123,816
金利関連	—	139,124	—	139,124
資産計	2,262,642	662,513	24,185	2,949,340
デリバティブ取引				
通貨関連	—	260,569	—	260,569
金利関連	—	94,587	—	94,587
負債計	—	355,157	—	355,157

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	28,784,308	28,784,308
リース債権及びリース投資資産	—	—	2,245,784	2,245,784
デリバティブ取引				
金利関連	—	611	—	611
資産計	—	611	31,030,092	31,030,704
社債	—	15,754,990	—	15,754,990
長期借入金	—	5,920,674	6,294,723	12,215,397
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,127	—	2,127
負債計	—	21,677,793	6,294,723	27,972,516

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権	—	—	28,999,423	28,999,423
リース債権及びリース投資資産	—	—	2,357,991	2,357,991
デリバティブ取引				
金利関連	—	375	—	375
資産計	—	375	31,357,415	31,357,791
社債	—	16,153,178	—	16,153,178
長期借入金	—	6,250,886	6,113,994	12,364,881
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,057	—	3,057
負債計	—	22,407,122	6,113,994	28,521,116

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものと一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー/ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル2の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル3の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびT F Sグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をT F Sグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル2の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、T F Sグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	19,484	8,314	11,170
②債券	143,443	142,956	487
③その他	170,913	129,280	41,632
小計	333,841	280,550	53,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	487,516	532,891	△45,375
③その他	1,494,451	1,536,125	△41,674
小計	1,981,967	2,069,017	△87,049
合計	2,315,809	2,349,567	△33,758

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
①株式	13,861	6,619	7,242
②債券	354,100	351,481	2,618
③その他	275,734	223,521	52,212
小計	643,696	581,622	62,073
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	384,007	414,341	△30,333
③その他	1,595,095	1,621,088	△25,993
小計	1,979,103	2,035,430	△56,327
合計	2,622,799	2,617,053	5,746

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,506	—	40	40
	買建	597,402	4,008	3,967	3,967
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	764,460	657,680	△64,433	△64,433
	支払豪ドル受取ユーロ	705,077	424,693	△19,357	△19,357
	支払豪ドル受取米ドル	419,864	356,559	△1,667	△1,667
	支払タイバート受取円	405,070	163,959	△46,173	△46,173
	支払米ドル受取豪ドル	392,106	328,195	△48,221	△48,221
	支払ユーロ受取米ドル	253,951	202,885	△7,199	△7,199
その他	2,527,446	1,859,412	37,449	37,449	
	合計	6,070,885	3,997,393	△145,594	△145,594

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	7,899,193	6,325,296	△54,739	△54,739
	受取変動・支払固定	17,048,762	11,503,630	221,044	221,044
	受取変動・支払変動	214,113	105,168	108	108
	合計	25,162,070	17,934,095	166,413	166,413

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債 借入金	28,000	20,000	△141
	受取変動・支払固定		46,000	46,000	22
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	422,500	401,500	△1,516
	合計		496,500	467,500	△1,635

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	9,064	—	10	10
	買建	696,365	27,059	△9,020	△9,020
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	875,255	774,596	△20,432	△20,432
	支払豪ドル受取ユーロ	793,937	520,974	△27,922	△27,922
	支払豪ドル受取米ドル	397,229	393,817	△16,820	△16,820
	支払米ドル受取豪ドル	373,617	319,022	△19,519	△19,519
	支払タイバーツ受取円	325,490	171,837	△48,307	△48,307
	支払タイバーツ受取米ドル	240,076	138,632	△12,547	△12,547
その他	2,719,195	2,098,383	17,806	17,806	
合計		6,430,232	4,444,323	△136,753	△136,753

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	7,689,049	6,054,881	△1,814	△1,814
	受取変動・支払固定	17,179,128	11,737,492	46,587	46,587
	受取変動・支払変動	173,400	144,854	108	108
合計		25,041,578	17,937,228	44,881	44,881

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		20,000	20,000	△199
	受取変動・支払固定		86,000	84,000	△145
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		392,200	356,200	△2,581
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	△100
合計			508,200	470,200	△3,026

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,513	1,015,578	92,680	1,244,773	394,462	1,639,236	—	1,639,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,496	15,351	6	20,854	56,540	77,394	△ 77,394	—
計	142,009	1,030,930	92,687	1,265,627	451,003	1,716,630	△ 77,394	1,639,236
セグメント利益	15,131	139,401	16,806	171,339	62,802	234,141	△ 10,913	223,228
セグメント資産	1,942,363	20,976,214	2,571,908	25,490,486	9,237,992	34,728,478	—	34,728,478
その他の項目								
支払利息	14,849	287,632	43,940	346,423	202,981	549,405	△ 55,959	493,445
減価償却費	11,304	315,230	20,231	346,766	58,974	405,741	19	405,760
貸倒引当金繰入額	6,192	61,221	3,180	70,595	33,731	104,326	—	104,326

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、英国及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△ 10,913百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△ 55,959百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」15,860百万円、「北米」448,832百万円、「オーストラリア」74,929百万円、「その他」372,234百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,238	1,262,443	131,231	1,541,913	502,954	2,044,867	—	2,044,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,607	15,050	1,562	21,220	85,905	107,126	△107,126	—
計	152,846	1,277,494	132,793	1,563,133	588,860	2,151,994	△107,126	2,044,867
セグメント利益	17,034	181,648	32,776	231,460	81,429	312,889	△8,041	304,848
セグメント資産	2,694,370	21,300,444	2,909,351	26,904,165	10,577,891	37,482,057	—	37,482,057
その他の項目								
支払利息	21,276	455,391	67,059	543,727	290,370	834,098	△85,564	748,533
減価償却費	14,417	308,293	26,298	349,008	74,720	423,729	35	423,765
貸倒引当金繰入額	5,635	74,583	6,402	86,620	45,376	131,997	—	131,997

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、英国及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△ 8,041百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△ 85,564百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」23,010百万円、「北米」618,107百万円、「オーストラリア」105,009百万円、「その他」480,964百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
136,513	964,711	538,010	1,639,236

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
122,109	4,317,094	996,362	5,435,566

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
148,238	1,197,621	699,007	2,044,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
178,653	4,113,355	1,297,799	5,589,808

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,321,484円57銭	3,260,427円22銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	5,330,380	5,237,744
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	113,988	117,243
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	5,216,391	5,120,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	127,857円83銭	152,888円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	200,800	240,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	200,800	240,111
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。